

# 2021年3月期 ディスクロージャー誌

## CHUKYO BANK DISCLOSURE REPORT 2021

### 資料編

#### 連結情報

企業集団の状況	1
金融経済環境	2
事業の経過及び成果	2
主要な経営指標等	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
監査証明	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
注記事項	6
セグメント情報等	16
関連当事者情報	16
リスク管理債権	16
特定海外債権残高	16

#### 単体情報

##### ●財務諸表

貸借対照表	17
損益計算書	18
監査証明	18
株主資本等変動計算書	19
注記事項	20

##### ●損益の状況

粗利益	23
業務純益	23
役員取引の状況	23
その他業務収支の内訳	23
営業経費の内訳	23
利鞘	24
利益率	24
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	24
受取利息・支払利息の増減	25

##### ●営業の状況

###### 預金

預金科目別残高・構成比	26
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	26
定期預金の残存期間別残高	26

#### 融資

貸出金残高	27
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	27
預貸率	27
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	27
貸出金使途別残高	28
個人ローンの状況	28
中小企業等向貸出金残高	28
貸出金業種別残高・構成比	28
貸出金の残存期間別残高	29
貸倒引当金の内訳	29
貸出金償却額	29
金融再生法に基づく開示債権	29
リスク管理債権	29
特定海外債権残高	29

#### 証券

保有有価証券残高・構成比	30
有価証券の残存期間別残高	30
預証券	30
商品有価証券売買高	31
商品有価証券平均残高	31
公共債引受額	31
公共債および証券投資信託窓販実績	31

#### 国際

外国為替取扱高	31
---------	----

#### 為替

内国為替取扱実績	31
----------	----

#### 時価情報

有価証券の時価等	32
金銭の信託の時価等	33
その他有価証券評価差額金	33

#### デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	34
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	35
デリバティブ取引の状況	35

#### 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36
定性的な開示事項	38
定量的な開示事項	41
報酬等に関する開示事項	51
開示項目索引	52

# 連結情報

## ■企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

※持分法適用関連会社であった中京総合リース株式会社は、2021年3月30日付で清算いたしました。

### [銀行業務]

当行の本店等87ヵ店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

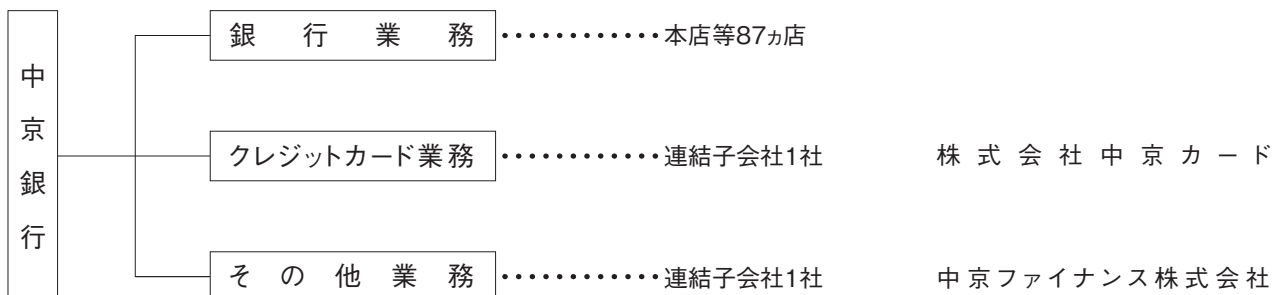
### [クレジットカード業務]

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

### [その他業務]

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



## ■金融経済環境

当連結会計年度における我が国の経済は、年度の初めから新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。外出自粛などの影響により個人消費や非製造業の動きに弱さは続くものの、年度後半には各種政策の効果や海外経済の回復により、輸出や生産を中心に持ち直しの動きとなりました。

当地区におきましても、年度の初めは厳しい状況となりましたが、輸出や生産の持ち直しから製造業を中心に改善し、底堅い動きとなっております。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はマイナス0.1%～プラス0.2%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～0.00%の範囲で推移しました。

## ■事業の経過及び成果

このような経済金融情勢の下、当行は2018年4月からスタートさせた第17次中期経営計画に基づいて、様々な施策を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられた事業を営むお客さまを中心に資金面や経営のご支援に尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比5億22百万円増加し314億46百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などにより、前期比3億79百万円増加し278億14百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比1億43百万円増加の36億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比17百万円増加し23億33百万円となりました。

## ■主要な経営指標等

(単位:百万円・%)

項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	30,703	29,734	30,454	30,924	31,446
連結経常利益	5,360	4,574	4,221	3,489	3,632
親会社株主に帰属する当期純利益	3,679	3,080	3,481	2,316	2,333
連結包括利益	△ 439	2,086	5,015	△ 12,990	12,013
連結純資産額	107,697	109,103	113,316	99,472	110,691
連結総資産額	1,956,255	1,964,467	1,956,809	1,976,330	2,107,003
連結自己資本比率(国内基準)	9.42	8.69	8.61	8.34	8.53

(注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年3月末	2021年3月末
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	73,839	92,026
有価証券	494,005	430,763
貸出金	1,363,747	1,535,869
外国為替	10,589	15,931
その他資産	16,762	15,288
有形固定資産	18,804	18,419
建物	3,511	3,682
土地	14,021	13,862
リース資産	739	465
建設仮勘定	67	5
その他の有形固定資産	463	403
無形固定資産	1,918	1,814
ソフトウェア	1,475	1,367
リース資産	385	337
その他の無形固定資産	57	110
退職給付に係る資産	552	2,943
繰延税金資産	688	387
支払承諾見返	3,460	2,813
貸倒引当金	△ 8,038	△ 9,255
<b>資産の部合計</b>	<b>1,976,330</b>	<b>2,107,003</b>

(単位：百万円)

科目	2020年3月末	2021年3月末
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,769,790	1,891,435
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	30,411	—
借入金	37,000	56,300
外国為替	99	22
社債	5,000	5,000
その他負債	21,394	27,636
賞与引当金	623	622
退職給付に係る負債	203	149
睡眠預金払戻損失引当金	389	149
偶発損失引当金	509	492
繰延税金負債	118	3,842
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,537
支払承諾	3,460	2,813
<b>負債の部合計</b>	<b>1,876,857</b>	<b>1,996,311</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	33,817	35,211
自己株式	△ 169	△ 78
株主資本合計	89,487	90,973
その他有価証券評価差額金	6,011	14,393
繰延ヘッジ損益	△ 725	△ 650
土地再評価差額金	5,357	5,407
退職給付に係る調整累計額	△ 953	269
その他の包括利益累計額合計	9,690	19,419
新株予約権	295	299
<b>純資産の部合計</b>	<b>99,472</b>	<b>110,691</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,976,330</b>	<b>2,107,003</b>

連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	19,648	18,876
貸出金利息	12,455	13,344
有価証券利息配当金	7,040	5,427
預け金利息	42	65
その他の受入利息	110	39
役員取引等収益	5,007	5,399
その他業務収益	2,892	3,598
その他経常収益	3,376	3,571
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,374	3,570
<b>経常費用</b>	<b>27,435</b>	<b>27,814</b>
資金調達費用	1,344	996
預金利息	236	229
譲渡性預金利息	8	8
債券貸借取引支払利息	0	1
社債利息	56	56
その他の支払利息	1,042	701
役員取引等費用	2,034	2,022
その他業務費用	3,232	2,958
営業経費	17,870	17,690
その他経常費用	2,953	4,145
貸倒引当金繰入額	1,548	2,678
その他の経常費用	1,405	1,466
<b>経常利益</b>	<b>3,489</b>	<b>3,632</b>
<b>特別利益</b>	<b>4</b>	<b>307</b>
固定資産処分益	4	62
関係会社清算益	—	245
<b>特別損失</b>	<b>65</b>	<b>206</b>
固定資産処分損	19	20
減損損失	45	185
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,429</b>	<b>3,733</b>
法人税、住民税及び事業税	853	1,529
法人税等調整額	259	△ 129
<b>法人税等合計</b>	<b>1,112</b>	<b>1,399</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,316</b>	<b>2,333</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,316	2,333

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
<b>当期純利益</b>	<b>2,316</b>	<b>2,333</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△ 15,306</b>	<b>9,679</b>
その他有価証券評価差額金	△ 14,181	8,381
繰延ヘッジ損益	△ 401	74
退職給付に係る調整額	△ 705	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 18	—
<b>包括利益</b>	<b>△ 12,990</b>	<b>12,013</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 12,990	12,013

## ■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	32,366	△ 139	88,066
当期変動額					
剰余金の配当			△ 868		△ 868
親会社株主に帰属する当期純利益			2,316		2,316
自己株式の取得				△ 61	△ 61
自己株式の処分			△ 7	31	23
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,450	△ 30	1,420
当期末残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,211	△ 323	5,367	△ 248	25,007	242	113,316
当期変動額							
剰余金の配当							△ 868
親会社株主に帰属する当期純利益							2,316
自己株式の取得							△ 61
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 14,199	△ 401	△ 9	△ 705	△ 15,316	52	△ 15,263
当期変動額合計	△ 14,199	△ 401	△ 9	△ 705	△ 15,316	52	△ 13,843
当期末残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△ 867		△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691

# 連結情報

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,429	3,733
減価償却費	1,620	1,412
減損損失	45	185
関係会社清算損益(△は益)	—	△ 245
持分法による投資損益(△は益)	△ 51	113
貸倒引当金の増減(△)	711	1,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21	△ 0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 889	△ 734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 89	△ 240
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	15	△ 17
資金運用収益	△ 19,648	△ 18,876
資金調達費用	1,344	996
有価証券関係損益(△)	△ 2,189	△ 3,399
為替差損益(△は益)	1,073	△ 429
固定資産処分損益(△は益)	14	△ 37
貸出金の純増(△)減	△ 52,204	△ 172,122
預金の純増減(△)	3,504	121,645
譲渡性預金の純増減(△)	160	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,884	19,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 437	246
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	30,411	△ 30,411
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,829	△ 5,341
外国為替(負債)の純増減(△)	92	△ 77
その他の資産の増減額(△は増加)	318	1,104
その他の負債の増減額(△は減少)	2,376	△ 1,230
資金運用による収入	12,819	13,357
資金調達による支出	△ 1,270	△ 1,000
<b>小計</b>	<b>△ 20,719</b>	<b>△ 70,801</b>
法人税等の支払額	△ 1,021	△ 1,415
法人税等の還付額	670	335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 21,070</b>	<b>△ 71,880</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 125,639	△ 78,290
有価証券の売却による収入	73,099	81,854
有価証券の償還による収入	55,981	82,342
関係会社の清算による収入	—	1,746
投資活動としての資金運用による収入	6,646	5,159
有形固定資産の取得による支出	△ 318	△ 550
有形固定資産の売却による収入	51	155
無形固定資産の取得による支出	△ 943	△ 801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,876</b>	<b>91,616</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動としての資金調達による支出	△ 56	△ 56
配当金の支払額	△ 868	△ 867
自己株式の取得による支出	△ 61	△ 3
自己株式の売却による収入	23	73
リース債務の返済による支出	△ 751	△ 448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,713</b>	<b>△ 1,303</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 46</b>	<b>0</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 13,953</b>	<b>18,432</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>86,644</b>	<b>72,691</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>72,691</b>	<b>91,124</b>

## 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社  
株式会社中京カード  
中京ファイナンス株式会社

(2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

中京総合リース株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および3ヵ月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、

元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

#### (12) 消費税等の会計処理

当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

# 連結情報

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

### 1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	9,255百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度は予想損失率の必要な修正を実施しておりません。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「合実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2021年3月31日現在、連結財務諸表上、3,576百万円であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、前連結会計年度末においては、当連結会計年度内に緩やかに収束すると想定しておりましたが、第3四半期連結会計期間以降における感染の再拡大などの状況を勘案し、翌連結会計年度内に緩やかに収束するとこの想定に変更しております。しかし、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できるとの仮定は変更していません。こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

### (1)概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、TOPIC606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

## (表示方法の変更)

### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (追加情報)

### 前連結会計年度(2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定しており、当行グループの貸出金等の信用リスクへの影響に関して一定の仮定を置いております。

こうした仮定のもと、将来予想される損失に備えるため、足許の業績悪化の状況を踏まえ特定債務者の債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス(COVID-19)感染状況やその経済への影響が変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

### 当連結会計年度(2021年3月31日)

当該事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

### 1. 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	1,588百万円	-

### 2. 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	1,182百万円	445百万円
延滞債権額	18,659百万円	20,999百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24百万円	22百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。



4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	5,351百万円	5,338百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	25,218百万円	26,806百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	8,942百万円	4,775百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	—	4,006百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	38,473百万円	57,727百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,927百万円	7,823百万円
債券貸借取引受入担保金	30,411百万円	—
借入金	37,000百万円	56,300百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金	7,841百万円	7,715百万円
有価証券	62,509百万円	88,321百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
保証金	341百万円	345百万円

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	325,428百万円	376,653百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	277,173百万円	321,015百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	17,013百万円	16,495百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	1,220百万円	1,178百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	16,529百万円	16,502百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
株式等売却益	2,870百万円	3,098百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
株式等売却損	531百万円	112百万円
株式等償却	1百万円	一百万円

3. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
給料・手当	7,878百万円	7,922百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(185百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗8カ店	土地、建物、その他の有形固定資産	185	愛知県名古屋他

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、処分見込価額により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

# 連結情報

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 17,979	15,353
組替調整額	△ 2,183	△ 3,399
税効果調整前	△ 20,162	11,953
税効果額	5,981	△ 3,572
その他有価証券評価差額金	△ 14,181	8,381
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 1,570	△ 560
組替調整額	991	668
税効果調整前	△ 578	107
税効果額	177	△ 32
繰延ヘッジ損益	△ 401	74
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 1,171	1,675
組替調整額	155	88
税効果調整前	△ 1,016	1,763
税効果額	311	△ 539
退職給付に係る調整額	△ 705	1,223
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△ 18	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△ 18	—
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	△ 18	—
その他の包括利益合計	△ 15,306	9,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	48	27	10	65 (注)1、2	
合計	48	27	10	65	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株および所在不明株主の株式買取りによる増加26千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計 年度 増加	当連結 会計 年度 減少		
	ストック・オプションとして の新株予約権		—			295	
合計			—			295	

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日
2019年11月12日 取 締 役 会	普通株式	434	20.00	2019年 9月30日	2019年 12月9日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	利益 剰余金	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	1	36	30 (注)1、2	
合計	65	1	36	30	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

### 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計 年度 増加	当連結 会計 年度 減少		
	ストック・オプションとして の新株予約権		—			299	
合計			—			299	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2020 3月31日	2020年 6月22日
2020年11月11日 取 締 役 会	普通株式	434	20.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	434	利益 剰余金	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金勘定	73,839百万円	92,026百万円
日本銀行以外への預け金	△ 1,148百万円	△ 901百万円
現金及び現金同等物	72,691百万円	91,124百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出金業務、および有価証券投資業務などの銀行業務を中核とした金融サービス事業を行っております。このため主として金利変動リスクを伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場リスク管理とともに、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

また、当行の連結子会社には、クレジットカード業務を行っている子会社があります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先および個人に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。貸出金は、債務者の財務状況悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、すべてその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループは、預金業務の他に資金調達のため社債を発行しておりますが、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合には、社債の支払期日にリファイナンスができなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の与信業務の規範として制定したクレジットポリシーおよび信用リスクに関する諸規則に従い、貸出金等の与信について、個別案件ごとの与信審査、与信の決裁権限、ポートフォリオ管理、信用情報管理、信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの個別の与信管理は、各営業店のほか、融資統括部により行っており、与信上限管理を含むポートフォリオ管理はリスク統括部が行っております。また、定期的に常務会や取締役会を開催し、管理の方法や管理状況について協議しております。

さらに、与信管理の状況については内部監査部がチェックを行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金部において信用情報等を定期的に把握しております。

##### ② 市場リスクの管理

当行は、金利リスクを含む市場リスク全体について、取締役会で半期ごとに決定するリスク限度額の範囲内で運営するよう管理しております。

市場リスク量はバリュー・アット・リスク(VaR)を用いて日次で算出し、月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量をモニタリングし必要に応じてリスク抑制策等の協議を行っております。また、その内容を常務会、取締役会へも報告しております。

##### (i) 金利リスクの管理

3ヵ月ごとに開催するALM委員会にて、資産、負債の状況を総合的に把握し内在する金利リスクへの対応を協議しており、その内容を常務会、取締役会に報告しております。また月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量の状況に加え、銀行勘定の金利リスク量を算出し、その自己資本額に対する割合(重要性テスト)等を把握し、金利リスク量をモニタリングしております。モニタリングの結果や市場環境等の変化を踏まえ、必要に応じて金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引も行っております。

##### (ii) 為替リスクの管理

銀行全体の為替ポジションを資金部で一元的に把握し、直物為替取引、先物為替取引によりフルヘッジする方針でポジションをコントロールしております。またリスク統括部では、ヘッジ後の為替ポジションを踏まえた市場リスク量を日次で把握しモニタリングしています。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券投資については、半期ごとの有価証券投資計画に基づき、投資運用規則に従って行っております。半期ごとに策定する市場リスク管理基本方針の中で市場リスク限度額やリスクカテゴリー別保有限度額などを設定するとともに、一定の下落率に対してアラームポイントを設定するなど、価格変動リスクのコントロールを行っております。

株式の多くはお取引先企業の発行であり、総合的な取引推進を目的に保有しております。定期的に当該企業との取引状況や当該企業の財務内容を把握し、株式保有方針の見直しをしております。

##### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は前記のとおり主にヘッジ目的で利用しており、リスク統括部でデリバティブ取引を含めた市場リスク量を把握しモニタリングしております。

##### (v) 市場リスクに係る定量的情報

「貸出金」、「有価証券」、「社債」、「預金」、「デリバティブ取引」等の市場リスク量(VaR)算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法(保有期間125日間、信頼区間99%、観測期間1,250営業日)を採用しています。

2021年3月31日(当期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で23,153百万円です。2020年3月31日(前期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で14,272百万円です。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルの妥当性について6ヵ月ごとに検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

##### ③ 流動性リスクの管理

当行は、半期ごとに策定する流動性リスク管理基本方針にて運用・調達を考慮した資金計画を策定し、日次で資金繰り等をモニタリングするとともに、旬次で開催する資金繰り検討会議、および月次で開催する総合リスク管理委員会等を通じて、市場環境、および運用・調達のバランス等を踏まえた対応策等を協議しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

# 連結情報

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	73,839	73,839	—
(2)有価証券			
その他有価証券	488,275	488,275	—
(3)貸出金	1,363,747		
貸倒引当金(※1)	△ 7,368		
	1,356,379	1,358,042	1,663
(4)外国為替	10,589	10,589	—
資産計	1,929,084	1,930,747	1,663
(1)預金	1,769,790	1,769,878	88
(2)譲渡性預金	5,310	5,315	5
(3)債券貸借取引受入担保金	30,411	30,411	—
(4)借入金	37,000	37,000	—
(5)外国為替	99	99	—
(6)社債	5,000	5,065	65
負債計	1,847,611	1,847,769	158
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(108)	(108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,044)	(1,044)	—
デリバティブ取引計	(1,153)	(1,153)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	92,026	92,026	—
(2)有価証券			
その他有価証券	426,610	426,610	—
(3)貸出金	1,535,869		
貸倒引当金(※1)	△ 8,571		
	1,527,298	1,525,772	△ 1,526
(4)外国為替	15,931	15,931	—
資産計	2,061,867	2,060,341	△ 1,526
(1)預金	1,891,435	1,891,530	94
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	56,300	56,300	—
(4)外国為替	22	22	—
(5)社債	5,000	5,066	66
負債計	1,958,068	1,958,234	166
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140)	(140)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(937)	(937)	—
(※3)	(937)	(937)	—
デリバティブ取引計	(1,078)	(1,078)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(※3)ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1)現金預け金

預け金については、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2)有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を発行体の信用状態を反映した金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### (4)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1)預金、および(2)譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4)外国為替

外国為替のうち、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (5)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
①関連法人等株式(※1)	1,588	—
②非上場株式(※1、※2)	3,958	3,933
③組合出資金(※3)	183	219
合 計	5,730	4,153

(※1)関連法人等株式および非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)前連結会計年度において、非上場株式について0百万円償却処理を行なっております。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	54,337	-	-	-	-	-
有価証券	86,219	59,422	56,793	57,304	137,575	10,181
その他有価証券の うち満期があるもの	86,219	59,422	56,793	57,304	137,575	10,181
うち国債	51,190	12,792	10,258	5,146	42,698	10,181
地方債	12,177	6,294	9,094	14,170	49,992	-
社債	15,702	24,477	15,538	28,231	22,529	-
合 計	140,556	59,422	56,793	57,304	137,575	10,181

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
貸出金(※)	426,061	256,888	216,507	130,770	333,518

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,841百万円、期間の定めのないもの231,430百万円を含んでおります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	10年超
預け金	72,724	-	-	-	-	-
有価証券	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
その他有価証券の うち満期があるもの	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
うち国債	-	17,761	10,218	20,190	31,197	33,348
地方債	3,261	5,693	13,992	15,274	46,156	-
社債	16,478	18,242	27,691	15,254	20,801	-
合 計	105,468	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
貸出金(※)	399,265	293,360	265,631	175,819	401,792

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,444百万円、期間の定めのないもの208,045百万円を含んでおります。

## (注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	1,642,190	77,712	49,887	-	-
譲渡性預金	5,310	-	-	-	-
債券貸借取引受入 担保金	30,411	-	-	-	-
借入金	25,300	6,000	5,700	-	-
社債	-	-	5,000	-	-
合 計	1,703,211	83,712	60,587	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	(単位:百万円)				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	1,758,747	124,069	8,618	-	-
譲渡性預金	5,310	-	-	-	-
借入金	33,200	16,700	6,400	-	-
社債	-	5,000	-	-	-
合 計	1,797,257	145,769	15,018	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式および関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表		
		計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	24,334	12,145	12,188
	債券	241,584	239,149	2,435
	国債	122,085	120,649	1,435
	地方債	51,287	50,816	470
	社債	68,211	67,682	529
	その他	52,814	50,392	2,422
	小 計	318,733	301,686	17,046
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,725	4,129	△ 403
	債券	88,891	89,551	△ 660
	国債	10,181	10,389	△ 208
	地方債	40,442	40,651	△ 208
	社債	38,267	38,511	△ 244
	その他	76,924	84,877	△ 7,952
	小 計	169,541	178,559	△ 9,017
合 計		488,275	480,246	8,029

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表		
		計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	27,440	12,926	14,514
	債券	185,354	183,821	1,533
	国債	70,354	69,592	762
	地方債	45,411	45,057	354
	社債	69,588	69,171	416
	その他	77,299	71,529	5,769
	小 計	290,094	268,277	21,817
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,565	1,652	△ 86
	債券	110,208	111,013	△ 805
	国債	42,359	42,816	△ 456
	地方債	38,968	39,145	△ 176
	社債	28,879	29,051	△ 171
	その他	24,742	25,689	△ 947
	小 計	136,516	138,355	△ 1,838
合 計		426,610	406,632	19,978

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,140	2,618	520
債券	1,146	34	-
社債	1,146	34	-
その他	31,018	2,839	2,765
合 計	38,304	5,493	3,285

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,565	2,550	71
債券	347	2	-
社債	347	2	-
その他	54,245	3,758	2,439
合 計	62,158	6,310	2,510

# 連結情報

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。また30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理は1百万円(うち株式1百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理は399百万円(うち債券399百万円)であります。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,867	13,904
勤務費用	356	371
利息費用	26	39
数理計算上の差異の発生額	464	163
退職給付の支払額	△ 809	△ 782
退職給付債務の期末残高	13,904	13,696

#### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	14,431	14,253
期待運用収益	360	356
数理計算上の差異の発生額	△ 707	1,838
事業主からの拠出額	864	742
退職給付の支払額	△ 695	△ 700
年金資産の期末残高	14,253	16,491

#### (3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,807	12,611
年金資産	△ 14,253	16,491
	△ 1,445	△ 3,880
非積立型制度の退職給付債務	1,096	1,085
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 349	△ 2,794
退職給付に係る負債	203	149
退職給付に係る資産	552	2,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 349	△ 2,794

#### (4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	356	371
利息費用	26	39
期待運用収益	△ 360	△ 356
数理計算上の差異の費用処理額	155	88
退職給付制度に係る退職給付費用	176	142

## (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	1,016	△ 1,763
合計	1,016	△ 1,763

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,374	△ 388
合計	1,374	△ 388

## (7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	(単位:%)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
債券	29.0%	26.4%
株式	22.4%	28.7%
生命保険一般勘定	26.6%	24.6%
その他	22.0%	20.3%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17.4%、当連結会計年度15.8%含まれております。

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	(単位:%)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率(確定給付企業年金制度)	0.3%	0.4%
割引率(退職金制度)	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.5%	6.5%

## 3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度114百万円、当連結会計年度112百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

### 1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

科目名	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業経費	76百万円	77百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 35,100株	当行普通株式 32,100株	当行普通株式 29,100株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日 ～2043年7月31日	2014年7月31日 ～2044年7月30日	2015年7月31日 ～2045年7月30日
	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員9名	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 28,300株	当行普通株式 33,900株	当行普通株式 32,800株
付与日	2016年7月27日	2017年7月26日	2018年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2016年7月28日 ～2046年7月27日	2017年7月27日 ～2047年7月26日	2018年8月2日 ～2048年8月1日
	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 37,600株	当行普通株式 39,600株	
付与日	2019年7月31日	2020年7月29日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	
権利行使期間	2019年8月1日 ～2049年7月31日	2020年7月30日 ～2050年7月29日	

(注)2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	14,200株	15,400株	15,000株
権利確定	—	—	—
権利行使	6,600株	6,200株	4,800株
失効	—	—	—
未行使残	7,600株	9,200株	10,200株
	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	16,900株	25,100株	28,700株
権利確定	—	—	—
権利行使	4,600株	4,800株	4,700株
失効	—	—	—
未行使残	12,300株	20,300株	24,000株
	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	39,600株	—
失効	—	—	—
権利確定	—	39,600株	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	37,600株	—	—
権利確定	—	39,600株	—
権利行使	5,000株	—	—
失効	—	1,200株	—
未行使残	32,600株	38,400株	—

(注)「失効」は地位喪失分を含む

② 単価情報

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,131円	2,131円	2,131円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,650円	1,710円	2,180円
	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,131円	2,131円	2,131円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,190円	2,174円	2,178円
	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	
権利行使価格(注1)	1円	1円	
行使時平均株価	2,131円	—	
付与日における公正な評価単価(注2)	2,079円	1,932円	

(注)1.1株当たり換算して記載しております。

2.2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)を考慮し、1株当たり換算して記載しております。

# 連結情報

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

### (1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

### (2) 主な基礎数値および見積方法

2020年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	24.27%
予想残存期間(注2)	2.9年
予想配当(注3)	40円/株
無リスク利子率(注4)	△0.148%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間(2017年9月4日から2020年7月29日までの)株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に在籍した役員の在任期間および退任時の年齢を基に各役員の退任時点を見積り、各役員の付与個数で加重平均する方法で見積っております。

3. 2020年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	2,201百万円	2,655百万円
有価証券減損額	985	941
退職給付に係る負債	276	60
減価償却費の償却限度超過額	448	455
減損損失	813	812
賞与引当金	191	191
その他	1,509	1,112
繰延税金資産小計	6,425	6,229
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	△ 3,781	△ 4,041
評価性引当額小計	△ 3,781	△ 4,041
繰延税金資産合計	2,643	2,187
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,018	△ 5,590
固定資産圧縮積立金	△ 49	△ 47
その他	△ 5	△ 4
繰延税金負債合計	△ 2,073	△ 5,642
繰延税金資産(負債)の純額	570百万円	△ 3,454百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損算入限度超過額にかかる評価性引当額の増加であります。

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	△ 2.8	△ 1.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	1.0	0.9
持分法投資損益	△ 0.5	△ 0.9
評価性引当額の増減	△ 3.9	8.6
持分法適用関連会社の清算に関連する税効果認識	9.1	0.2
減損損失に含まれる土地再評価差額金	△ 0.1	△ 0.3
その他	△ 1.3	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	37.4%

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,574円50銭	5,083円59銭
1株当たり当期純利益	106円74銭	107円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106円06銭	106円79銭

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 99,472	110,691
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円 295	299
(うち新株予約権)	百万円 295	299
普通株式に係る期末 の純資産額	百万円 99,177	110,392
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株 21,680	21,715

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注)2.1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円 2,316	2,333
普通株式に 帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円 2,316	2,333
普通株式の 期中平均株式数	千株 21,700	21,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属す る当期純利益調整額	百万円 -	-
普通株式増加数	千株 139	146
(うち新株予約権)	千株 139	146
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

## (重要な後発事象)

### (希望退職者募集の実施)

当行は、2021年6月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

#### 1. 希望退職者募集の理由

当行を取り巻く金融環境が大きく変化しており、デジタル化の進展、貸出金利回りの低下、与信コストの増加可能性など外部環境の変化により、厳しさを増しております。

これらを踏まえ、2021年4月よりスタートした第18次中期経営計画「CXプラン」では、①事業変革(「地区No.1のソリューション提案力の実現」)、②基盤変革(「経営資源の凝縮」)、③企業文化変革(「新ビジネスモデルを支える人材の育成・配置」)による、構造改革を打ち出しました。その中で「ソリューション型人材の重視」、「挑戦を促進する新人事制度の導入」や、「店舗の統廃合や業務の削減に伴う組織・人員の最適化」を実施して参ります。

かかる状況を受け、当行の外で自らの力を発揮することを希望される行員への支援を目的として、希望退職者の募集を行うこととしました。

#### 2. 希望退職制度の概要

(1) 対象者 2021年6月7日時点で45歳以上の総合職、また全年齢の一般職で銀行が適用を認めた行員。但し、関連会社以外への出向者、一般嘱託、再雇用嘱託は除く。

(2) 募集人員 特に定めない。

(3) 募集期間 2021年8月2日～8月20日

(4) 退職日 行員との協議の上で、個別に設定する。

(5) 優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え割増退職金を支給する。また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

#### 3. 今後の見通し

希望退職者募集に伴い発生する割増退職金の支払により特別損失を計上する予定ですが、現時点では希望退職者の応募者数およびその内訳が未確定であるため、金額等については未定です。



## ■セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,455	12,543	5,926	30,924

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,344	11,751	6,350	31,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## ■関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	1,182	445
延滞債権	18,659	20,999
3ヵ月以上延滞債権	24	22
貸出条件緩和債権	5,351	5,338
合計	25,218	26,806

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月末			2021年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)